



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社北紡 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷 俊昭
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 篠原 顕二郎 (TEL) 076(277)7530
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,203	△1.0	△57	—	△53	—	△55	—
2025年3月期第3四半期	1,216	28.5	△35	—	△27	—	△31	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △48百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△2.06	—
2025年3月期第3四半期	△1.50	—

(注) 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,234	1,343	58.5
2025年3月期	2,154	1,189	53.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,307百万円 2025年3月期 1,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,002	22.5	17	—	23	—	16	—	0.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	28,847,494株	2025年3月期	25,481,494株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	244,232株	2025年3月期	244,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	27,134,055株	2025年3月期3Q	20,743,996株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）における世界経済は、北米における通商政策および関税政策の動向をはじめ、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の低迷に加え、日中関係の悪化による政治・外交面での緊張の高まりなど、地政学的リスクが継続する状況となりました。これらの影響により、国際的な貿易・投資環境に対する先行き不透明感は依然として高い水準で推移しました。加えて、主要国の金融政策の方向性を巡る不確実性や為替相場の変動が続き、原材料価格や輸入コストの上昇圧力など、不安定要因も引き続き顕在化しております。

我が国経済においては、企業の設備投資については、大手企業を中心に一部持ち直しの動きが見られたものの、物価高騰を十分に上回る賃金上昇には至っておらず、個人消費についても伸び悩みが見られるなど、全体としては一服感のある状況となっております。一方で、海外経済の減速懸念に加え、米国の通商政策の影響、日中関係の動向がサプライチェーンや企業活動に与える影響、ならびに資源・エネルギー価格の高止まりや継続的な物価・金利の上昇等が、企業収益や個人消費に及ぼす影響については引き続き注視が必要な状況となっており、先行きについては依然として予断を許さない状況が継続しております。

このような環境下、当社グループでは前連結会計年度に公表した、2025年3月期から2027年3月期に係る新中期経営計画の2年目を迎え、既存事業の黒字化と安定化に重点を置きながら、コアとなる新規事業への参画を進めております。2025年6月30日開催の第102回定時株主総会においては、商号変更と事業目的の追加を決議し、新社名を「株式会社北紡」と改めました。新たな決意とともに、志操堅固の姿勢で経営課題の克服と持続的成長の実現に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,203,514千円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失57,994千円（前年同期は営業損失35,026千円）、経常損失53,056千円（前年同期は経常損失27,971千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失55,994千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,137千円）となりました。

当社個別決算につきましては、前年同期四半期累計期間との比較では、売上高および営業損益が前年同期を下回っておりますが、これは主として、当期より開始したクリプトマネジメント事業において、保有ビットコインの含み損を売上高のマイナスとして計上していることが影響しております。一方、ヘルスケア事業やリサイクル事業等の既存事業につきましては、前期比で増収となったほか、収益率についても改善傾向にあります。

回次		第102期 第3四半期累計期間	第103期 第3四半期累計期間	前年同四半期 累計期間比較
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	
売上高	(千円)	1,029,763	1,019,530	△10,233 (△0.99%)
営業損失(△)	(千円)	△34,381	△61,230	—
経常損失(△)	(千円)	△25,810	△54,209	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用122,280千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、主力のアラミド繊維製品は、資材用途向けが海外他社との競合激化で需要の減少が懸念されておりましたが、一時的な増産もあり、微増で推移いたしました。一方、主力商品である防護衣料向けは、前年度の過剰生産の影響による在庫高で今期は大幅に減産となり、全体の生産量は前年同期より減少し296.7tになりました。

また、それ以外の紡績糸につきましては、高級インナー向け紡績糸は堅調に推移し前年同期より生産量増加となり、68.7tとなりました。これに対し、ポリエステル等の他素材は他社品との競合による在庫調整の進展、且つ定番糸がコスト見直しにより今期で生産終了となることにより、前年同期より生産量が減少となり、37.4tとなりました。

この結果、紡績事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高252,178千円（前年同期比15.6%減）、営業損失4,020千円（前年同期は営業利益10,634千円）となりました。

(テキスタイル事業)

当第3四半期連結累計期間における販売状況につきましては、中東向け商品において、本来であれば10月から12月にかけてラマダンセール向け商品の出荷最盛期を迎える時期であるものの、暖冬の影響により冬物商品の需要が想定より遅れて推移したことから、目先の販売はやや停滞気味となりました。この影響により、納期遅延等の大きな問題は発生せず、出荷は概ね計画どおり進捗いたしました。

一方、日本国内の加工場においては、加工キャパシティが適度に逼迫していたことから、目標としていた出荷数量には至らず、売上高は計画比で下回る結果となりました。しかしながら、利益面につきましては、円安の影響が寄与したことにより、一定水準の利益を確保することができました。

この結果、テキスタイル事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高534,853千円（前年同期比10.5%減）、営業利益62,554千円（前年同期比16.2%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、子会社である中部薬品工業の販売は、商品別では、一部の既存商品において、前期に実施した価格改定（値上げ）の影響に加え、他社製品による販売攻勢の影響を受け、前年同期比で売上高が大きく減少いたしました。一方で、新製品である「中薬しょうがのど飴」につきましては、継続的な販路拡大により出荷は概ね順調に推移し、既存商品の売上減少を一定程度補完する結果となりました。営業損益につきましても、概ね予算通りの結果となっております。

また、防犯・防災セキュリティ管理システムの販売につきましては、引き続き北陸および新潟地区を中心に順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間においても予算を達成しております。

この結果、ヘルスケア事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高255,527千円（前年同期比64.8%増）、営業利益30,362千円（前年同期比519.1%増）となりました。

(リサイクル事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の業績につきましては、掛川工場の生産量安定によるコストダウンに加え、リサイクル市場の需要動向は回復傾向にあり、出荷数量は順調に推移しております。

この結果、リサイクル事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高199,000千円（前年同期比20.7%増）、営業利益23,115千円（前年同期は営業損失19,805千円）となりました。

(クリプトマネジメント事業)

当第3四半期連結累計期間におきましては、暗号資産を管理および購入するクリプトマネジメント事業を新たに開始し、暗号資産市場は依然として変動の大きい環境下にあるものの、ビットコイン価格は当第3四半期以降、下落傾向で推移いたしました。当社におきましては、長期的な資産形成およびトレジャリー運用の一環として、第2四半期より毎営業日一定額200万円のビットコインを継続的に購入しております。これにより、当社として初めて暗号資産の保有を開始いたしました。暗号資産の保有に伴い、その時価変動が当該事業の収益に影響を及ぼす構造となっております。

この結果、クリプトマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高（暗号資産の評価損を含む）△38,045千円、営業損失47,245千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末より80,160千円増加し2,234,240千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株発行の払込があった一方で、暗号資産の取得や長期借入金の返済による支出、非上場株式への出資や諸税金の納付等により現金及び預金が166,064千円減少し346,867千円になるとともに、暗号資産を含むその他の流動資産が187,249千円増加し211,800千円に、投資有価証券が時価の上昇と新規出資により21,482千円増加し162,266千円に、および、テキスタイル事業部の商品在庫の増加等により商品及び製品が23,175千円増加し129,281千円になった影響によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より73,686千円減少し890,725千円となりました。これは主に、金融機関への長期借入金の繰り上げ返済等により長期借入金および1年内返済予定の長期借入金が50,608千円減少し172,042千円に、消費税の納付により、未払消費税が34,288千円減少し12,370千円になった影響によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より153,846千円増加し1,343,514千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が102,275千円増加し1,481,744千円に、資本準備金が102,275千円増加し780,339千円になった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が55,994千円減少し△1,385,094千円になった影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想については2025年5月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。第4四半期の事業環境には不透明要素も存在しており、業績予想の修正について慎重に検討を行っておりますが、現時点では直ちに修正を要する状況にはないと考えております。このため、通期業績予想は据え置いております。今後、業績動向に重要な変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,931	346,867
受取手形及び売掛金	227,108	※1 251,293
商品及び製品	106,106	129,281
仕掛品	17,560	16,417
原材料及び貯蔵品	9,281	9,592
その他	24,551	211,800
貸倒引当金	△2,193	△160
流動資産合計	895,347	965,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,976	32,219
機械装置及び運搬具(純額)	71,862	67,681
土地	964,113	964,113
リース資産(純額)	4,508	4,303
建設仮勘定	1,805	1,417
その他(純額)	3,760	2,743
有形固定資産合計	1,082,027	1,072,479
無形固定資産		
ソフトウェア	1,349	1,111
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
無形固定資産合計	1,447	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	140,784	162,266
敷金及び保証金	31,839	31,856
その他	2,634	1,336
投資その他の資産合計	175,258	195,459
固定資産合計	1,258,733	1,269,147
資産合計	2,154,080	2,234,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,129	77,956
短期借入金	※2 311,500	※2 311,500
1年内返済予定の長期借入金	38,672	32,423
リース債務	1,461	1,623
未払消費税等	46,658	12,370
未払法人税等	9,689	6,583
賞与引当金	9,859	2,764
その他	58,543	62,736
流動負債合計	541,514	507,959
固定負債		
長期借入金	183,978	139,619
リース債務	3,992	3,438
繰延税金負債	6,598	10,199
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,120	14,300
その他	12,648	12,648
固定負債合計	422,897	382,766
負債合計	964,411	890,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,379,468	1,481,744
資本剰余金	678,063	780,339
利益剰余金	△1,329,099	△1,385,094
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	695,569	844,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,021	19,902
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	455,599	463,480
新株予約権	38,500	35,908
純資産合計	1,189,668	1,343,514
負債純資産合計	2,154,080	2,234,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	1,216,542	1,203,514
売上原価	1,039,474	1,009,013
売上総利益	177,067	194,501
販売費及び一般管理費	212,093	252,495
営業損失(△)	△35,026	△57,994
営業外収益		
受取利息	38	490
受取配当金	3,793	4,583
不動産賃貸料	4,060	4,020
為替差益	4,904	5,538
補助金収入	1,416	1,387
その他	2,377	1,083
営業外収益合計	16,589	17,103
営業外費用		
支払利息	8,231	9,381
その他	1,303	2,784
営業外費用合計	9,534	12,165
経常損失(△)	△27,971	△53,056
特別利益		
固定資産売却益	539	399
特別利益合計	539	399
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,431	△52,656
法人税、住民税及び事業税	4,682	3,338
法人税等調整額	△977	—
法人税等合計	3,705	3,338
四半期純損失(△)	△31,137	△55,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,137	△55,994

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△31,137	△55,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,641	7,880
その他の包括利益合計	△2,641	7,880
四半期包括利益	△33,778	△48,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,778	△48,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	— 千円	1,921千円

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額の総額	311,500千円	311,500 千円
借入実行残高	311,500千円	311,500 千円
差引額	— 千円	— 千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	298,896	597,825	154,993	164,827	1,216,542	—	—	1,216,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	298,896	597,825	154,993	164,827	1,216,542	—	—	1,216,542
セグメント利益又はセグメント損失(△)	10,634	74,684	4,904	△19,805	70,418	△326	△105,118	△35,026

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	クリプトマネ ジメント事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	252,178	534,853	255,527	199,000	△38,045	1,203,514	—	—	1,203,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	252,178	534,853	255,527	199,000	△38,045	1,203,514	—	—	1,203,514
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△4,020	62,554	30,362	23,115	△47,245	64,766	△481	△122,280	△57,994

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、新たに暗号資産に関連する事業を開始したことに伴い、「クリプトマネジメント事業」を新たな報告セグメントとして記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	12,495千円	15,610千円

(重要な後発事象)

当社は、2026年1月20日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社として株式会社Vリムジンを株式交付子会社とする株式交付を行うこと、並びに本株式交付に加えて、株式会社Vリムジンの株主である株式会社スカイサルーントラベルから同社株式の一部を現金対価により取得することを決議いたしました。あわせて、当社グループにおける新規事業として、一般乗用旅客自動車運送事業（ハイヤー・タクシー事業）を開始することについても決議し、株式交付計画を作成しております。詳細については、2026年1月20日に東京証券取引所へ適時開示を行っております「株式会社Vリムジンの株式交付（簡易株式交付）及び株式取得（現金対価）による子会社化並びに新規事業開始に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第96期から連続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても57,994千円の営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業の再構築

紡績事業は、今後予想される需要減に対応するため、徹底した人員再配置を含む合理化および加工費の価格転嫁を行い事業継続を目指します。

② テキスタイル事業の強化

テキスタイル事業は、グレードおよび加工場の多様化による販売強化に取り組み、利益の最大化を図ります。

③ ヘルスケア事業のポートフォリオ変更および強化

ヘルスケア事業は、新規商材である防犯防災セキュリティ管理システムの販売強化、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

④ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の品目における安定的な稼働を重視し、収益の確保と営業利益の黒字化の継続に取り組んでまいります。

⑤ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越および長期借入契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2024年11月19日に発行を決議した新株式については、前連結会計年度において2025年1月15日に払込を受け、当第3四半期連結累計期間においても新株予約権の行使により2025年5月から12月にかけて201百万円の払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めることにより、当第3四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。